

概 況

2003年の国際情勢

2003年の国際情勢を概観すると、米国の主導により、大量破壊兵器の拡散防止構想が協議されるなど、テロリストの大量破壊兵器入手を防止することを念頭に置いた動きが進む一方、2002年から焦点となっていたイラク問題をめぐっては、独仏口が米国との同調を拒否する事態が生ずるなど、「テロとの戦い」をめぐり国際関係の構図がより複雑なものになったといえよう。国際テロ情勢については後述のとおりであるが、イランの核問題をめぐる動向はもちろん、パレスチナ問題に対する和平仲介の動きや、さらには北朝鮮の核問題に対する各国の動向も「テロとの戦い」としての側面を有しているといえ、今後も引き続き、かかる側面が国際情勢の焦点となり続けるものと思われる。

我が国周辺の情勢については、まず北朝鮮が、自国の核開発の進展をあえて示唆することで北東アジア地域の安全保障に対する緊張を高める「瀬戸際外交」を展開する一方、国内では、経済再建を果たせないまま軍事優先の統治体制に基づく結束の強化を図っており、その動静には予断を許さないものがある。

中国についてみると、3月開催された第10期全人代第1回会議で本格スタートした胡錦濤体制の新指導部は、4～5月をピークに中国全土に蔓延した新型肺炎SARSを制圧し、政権基盤を強化するとともに北朝鮮問題で存在感をアピールした。また、対日関係については、これまでの厳しい歴史的認識から距離を置いて対日関係発展を図る「対日新思考」が次々に発表されるなど、インターネット等を中心に「反日世論」が顕在化するなどした国内世論に配慮しつつも、対日関係の改善を目指す姿勢がうかがえた。

北朝鮮の「核開発問題」関係

北朝鮮は、2002年後半、核問題を取引材料として米国からの不可侵の約束の取り付けを図ったが、思惑どおりに事態が推移せず、2003年1月に核拡散防止条約（NPT）からの脱退を表明し、2月下旬には、閉鎖していた寧辺の原子炉を再稼働させるなど、核兵器開発に結び付く活動を行いつつ、米国に譲歩を求める「瀬戸際外交」を展開した。

北朝鮮が、核問題の解決と米国からの不可侵の約束とは不可分の問題と主

張し，米朝二国間の協議を要求したのに対し，米国は，「悪行に報いることはない」との主張の下，北朝鮮に核の先行放棄を求め，協議についても多国間の枠組みにおいてのみ応じるとし，両者の主張は大きな隔たりをみせた。このような中，中国の仲介外交により，４月には米国，北朝鮮，中国による３者協議が，８月には米国，北朝鮮，中国，日本，韓国，ロシアによる６者協議が開催されたが，これらの協議でも実質的な進展はみられず，北朝鮮は，引き続き核実験の実施を示唆するなどの動きを繰り返した。その後，中国が北朝鮮に対して説得を繰り返し，また，ブッシュ米大統領が１０月，６者協議の枠組みの中で北朝鮮の「安全の保証」を文書化することを提案したことから，第２回６者協議の開催に向けた調整が開始された。一方，我が国は，６者協議の中で，北朝鮮による日本人拉致問題の解決を求め，米国もこれを支持しているものの，北朝鮮は，拉致問題は解決済みと主張し，これを議題とすることに強い反発を示している。

国際テロ情勢

世界各国がテロ活動の取締りを強化したものの，２００３年も，東南アジア地域や中東地域において，国際テロ組織「アルカイダ」やこれと関連を有する組織によるとみられるテロが頻発した。殊に，３月の米国等によるイラク攻撃とその後の米国主導の復興を背景に，５月ごろからイラク及び周辺国でのテロが頻発しており，「イラク戦争」を契機に国際テロがより先鋭化している。また，「アルカイダ」指導者オサマ・ビン・ラディンのものとして１０月１８日に公表された音声テープによる声明では，日本を含む対米支援６か国に対する報復の権利が主張され，さらに，１１月１６日及び２１日，「アルカイダ」幹部を名乗る者から，我が国に対するテロ攻撃を警告するメッセージが発せられており，今後の国際テロをめぐる動向には十分な警戒を要する。

平成１５年の国内情勢

平成１５年の我が国においては，「イラク戦争」や北朝鮮情勢の緊迫化に加え，国際テロの脅威の広がりや外国人犯罪の増加を背景として，国民の間に，“治安”に対する関心がかつてない高まりをみせ，公共の安全確保や治安対策を強化すべきであるとの声が高まった。

こうした状況の下，６月の第１５６回通常国会において，平成１４年から

継続審議となっていた有事法制関連３法案が、「武力攻撃事態」の定義などをめぐる審議，修正を経て，共産党，社民党を除く与野党の賛成多数により可決・成立し，さらに，７月には，イラク問題に係る人道・復興支援や米英軍による治安維持活動への後方支援を行うためのイラク人道復興支援特別措置法が成立した。

他方，「政権選択」がキーワードとなった１１月の第４３回衆議院議員総選挙では，自民党など与党３党が絶対安定多数を確保した。野党については，自民党と民主党の対決構図が鮮明になる中で，民主党が大幅に議席を増やしたものの，共産党と社民党が共に議席を減らし，国政における「二大政党化」の流れを示すものとなった。

国内諸団体の動向

オウム真理教，共産党，過激派及び右翼などの国内諸団体は，それぞれの立場から活発な活動を展開した。

オウム真理教は，１月，公安審査委員会によって観察処分の３年間の期間更新が決定されて以降も，依然として，立入検査を実施する公安調査庁への抵抗を強めるとともに，麻原彰晃こと松本智津夫の説く危険な教義を保持して，組織の拡大・強化を図った。

共産党，過激派及び右翼などの諸団体は，国民世論を注視しつつ，様々な問題を取り上げて，活動を展開した。このうち，共産党及び過激派は，有事法制やイラクへの自衛隊派遣問題などについて，「アメリカの無法な戦争への協力にほかならない」などと主張して，反対運動の盛り上げを図った。また，個人情報保護法案や教育基本法の改正に反対する活動にも取り組んだ。一方，右翼団体は，北朝鮮をめぐる日本人拉致問題や核開発問題に対する抗議活動に力を入れて取り組み，小泉政権の政治姿勢を糾弾する動きもみられた。さらに，これらの諸団体は，「イラク戦争」などを契機として，海外勢力との交流・連携にも積極的に取り組んだ。

このほか，“地球の終えん”を唱える白装束集団など，特異な主張を展開する集団の動向は，社会不安を助長する動きとして注目された。また，「建国義勇軍」，「国賊征伐隊」などを名乗る者による政治家個人や各種団体を対象とした不法事犯が発生した。

平成 16 年の国内公安情勢の展望

平成 16 年の公安情勢は，引き続き，我が国の治安対策や安全保障にかかわる諸問題を焦点として推移していくものとみられ，国政選挙として，第 20 回参議院議員通常選挙が実施されることもあって，自衛隊のイラク派遣や日本有事の際の対応策としての「国民保護法制」などをめぐって，国会内外で大きな論議を呼ぶことが予想される。このため，共産党，過激派及び右翼などの国内諸団体は，これらの問題を取り上げた活動を活発化させるものとみられ，過激派や右翼関係者による不法事案の発生も懸念される。